

事務事業チェックシート

事務事業No

事業名

[事業基本情報]

15007

住民窓口支援システム開発事業

[長期総合計画]

分野別目標	5	その他
政策	3	業務改革の推進
施策	3	質の高い行政サービスの提供
取組方針	1	質の高い行政サービスの提供

事業区分(1)	事業経費	○	管理経費	
	その他			
事業区分(2)	自治事務	○	法定受託事務	
	その他			
会計・ 予算区分	会計			
	款			
	項			
	目			
	大事業 中事業			

事業種別	継続		関連個別計画			
事業年度	無し	～	無し	担当課・担当課長・Tel	市民課	岩城 美幸 435-1027
事業実施の根拠法令	住民基本台帳法、和歌山市印鑑条例		関連課			

1 事業内容

事業目的	(「誰・何」をどういう状態にするための事業か)		全体事業概要			
	住民基本台帳及び印鑑登録のシステム運用を行うことで、住民窓口サービスの向上を図る		印鑑、住民記録の窓口業務システムの維持管理 自動交付機システムの維持管理			
事業内容		平成30年度	平成31年度	令和02年度	令和03年度	令和04年度
		サービスセンター（7箇所）での証明発行事務の運用 自動交付機の維持管理 証明書コンビニ交付の運用	サービスセンター（7箇所）での証明発行事務の運用 自動交付機の維持管理 証明書コンビニ交付の運用	サービスセンター（7箇所）での証明発行事務の運用 自動交付機の維持管理 証明書コンビニ交付の運用	サービスセンター（7箇所）での証明発行事務の運用 自動交付機の維持管理 証明書コンビニ交付の運用	サービスセンター（7箇所）での証明発行事務の運用 自動交付機の維持管理 証明書コンビニ交付の運用

2 事業コスト

事業費等(千円)	平成30年度		平成31年度		令和02年度		令和03年度		令和04年度		
	当初予算	決算	当初予算	決算	当初予算	決算	当初予算	決算	計画	決算	
事業費	23,884	25,286	22,932	22,204	24,062	26,348	23,931	0	23,931	0	
伸び率(%)	3.3%	△11.5%	△4%	△12.2%	4.9%	18.7%	△0.5%	△100%	0%	0%	
人件費	正規職員	24,456	23,737	20,780	24,082	29,778	26,673	22,214	0	22,214	0
	正規職員以外	10,888	10,904	13,527	13,694	1,456	954	1,456	0	1,456	0
	小計	35,344	34,641	34,307	37,776	31,234	27,627	23,670	0	23,670	0
国庫支出金	0	0	0	0	0	6,545	0	0	0	0	
県支出金	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	
市債	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	
その他	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	
一般財源(税等)	23,884	25,286	22,932	22,204	24,062	19,803	23,931	0	23,931	0	
所要人数(人)	正規職員	3.06	2.97	2.58	2.99	3.74	3.35	2.79	0.00	2.79	0.00
	正規職員以外	4.95	4.96	5.46	5.53	0.29	0.19	0.29	0.00	0.29	0.00
主な予算内訳	機械等借上料10,407千円、負担金4,788千円等										

3 目標及び実績

活動指標	指標名	単位	目標値	平成30年度	平成31年度	令和02年度	令和03年度	令和04年度
			実績値	達成度(%)	実績値	達成度(%)	実績値	達成度(%)
保守定期点検回数(2台分)		回	目標値					
			実績値	2	2	2		
			達成度(%)	%	%	%	%	%
自動交付機交付利用率(本庁及びわかちか設置2台分)		%	目標値	40	35	35		
			実績値	34.9	35.5	35.3		
			達成度(%)	87.0%	100.1%	102.9%	%	%
コンビニ交付通数		通	目標値					
			実績値	4,233	6,871	13,830		
			達成度(%)	%	%	%	%	%

4 事業の評価

評価基準					
[妥当性]事業のニーズはあるか		増加している	○	横ばい	減少している
[妥当性]事業手段は妥当か	○	現行の手段でよい		一部見直しが必要	見直しが必要
[妥当性]官民の役割は妥当か	○	市が行うべき		他の主体との協働も可能	市が行う必要性は薄れている
[妥当性]緊急的に取り組む必要があるか		急いで取り組む	○	中長期的に取り組む	緊急性は薄い
[有効性]更に効果が期待できるか		できる	○	あまりできない	できない
[有効性]成果目標はどの程度達成しているか	○	達成している (90%以上)		おおむね達成 (70~90%未満)	達成していない (70%未満)
[有効性]上位施策への貢献度		重要かつ高い貢献度がある	○	一定の貢献度がある	貢献度は低い
[効率性]事業費を抑制できるか	○	できない		制約はあるが可能性はある	できる
[効率性]受益者負担の見直し	○	適正		負担は求められない	見直しが必要

5 今後の方向性 (担当課評価)

事業内容の方向性	充実				
	現状維持			○	
	縮小				
	廃止				
		ゼロ	縮小	現状維持	拡大
コスト投入の方向性					

担当課評価の根拠	自動交付機は、年2回の保守点検をおこなっており、その他故障等が発生した場合についても、その都度対応しているため、現行のまま事業を進めるのが妥当である。 コンビニ交付通数も増加傾向にあるので、現行のまま事業を進めるのが妥当である。
見直し・改善内容	現行のままで、成果目標はおおむね達成しているが、自動交付機や平成28年度に稼動したコンビニ交付で発行できるものは限られている為、まだ窓口の混雑は避けられないことが想定される。より効率的な窓口運営を検討する。 さらに、コンビニ交付の利用を定着させることによって、窓口の混雑を避けられるようコンビニ交付の推奨をしていく。